



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
URL:http://www.mokusankyo.jp
E-mail:yamawood@mokusankyo.com

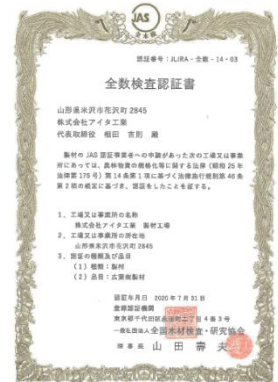
目次

- 1. 県内初、広葉樹 JAS 認証取得!!
- 2. 素材生産部会役員会開催!!
- 3. 最高顧問会議開催!!
- 4. 県森林管理推進協議会(村山)開催!!
- 5. 木質耐火部材等利用促進事業開始!!
- 6. コロナ対策住宅支援事業説明会開催!!



1 県内初、広葉樹製材 J A S 認証取得!!

7月31日付けで一般社団法人全国木材検査・研究協会理事長山田壽夫から(株)アイタ工業社長相田吉則に対し、本県初の広葉樹製材の認証が届いた。全国でも岩手県と広島県の業者に続く、3例目となる。JAS(製材の日本農林規格)の広葉樹製材の定義は、「製材のうち、広葉樹を材料とするものをいう。」と規定され、寸法や材面の品質、曲がり、欠点(節、虫穴、変色、腐朽)等の程度によって判定し、等級を決定することになる。今後、広葉樹無垢材フローリングや壁板等の販路拡大につなげていくことや県の「広葉樹利用拡大プロジェクト事業」と連携し山形県産広葉樹材のPRを全国に広めていくことにしている。



2 素材生産部会役員会開催!!



8月4日山葵屋会議室(新庄市)にて令和2年度素材生産部会役員会を開催した。佐藤部会長以下9名が出席し、コロナ禍の素材生産の課題やその対策について意見交換した。業界の現状について、合板工場の3割減産や集成材工場の受入量半減等の影響を専務が説明し、このままではB材の行き先が確保できず、現地に山積の状態となる。この時期は、キクイムシ・カミキリムシ等が穿孔しB材としての価値が失われ出荷できなくなる。そこで

やむを得ない理由でバイオマス材(C材)として出荷せざるを得ない材について、B材とC材の販売価格の差額の一部を補填する新規事業の要望を県に提出することで一致した。また、知事への要望活動も8月7日に計画したところですが、結果的に7月末の豪雨災害対応等で中止になってしまった。その後、県の申入れ等もあり、集成材工場の受入がほぼ元通りに回復することが示されたことから、この差額支援予算は幻の事業となった。しかしながら、合板工場は今月も減産が続いている中、B材の出荷が回復することが第一の目標であることから、決して努力は無駄でなかったと今は思う。また、素材生産部会研修会(1月に東北森林管理局から講師を派遣予定)では、「国有林関係事業電子入札システム導入について」と題して全会員による勉強会を開催することを確認した。(局へ依頼済)

3 最高顧問会議開催!!

8月24日(月)松田賢理事長と阿部昭顧問が山形市内で面談し、コロナ禍の情勢、県と業界の動向、今後の木産協事業活動の指針等について、広く意見交換を行った。

4 山形県森林管理推進協議会(村山地域)開催!!

8月27日村山総合支庁402会議室において、令和2年度第1回山形県森林管理推進協議会村山地域協議会(議長:石川浩村山総合支庁森林整備課長)が市町村林務担当者、森林組合、素材生産事業団体の委員約30名を集め開催された。石川議長は、7月豪雨災害等で参加いただいた多忙な市町村担当者へ謝意と森林環境譲与税の前倒し予算増等の変更もあり、コロナ禍での会議に理解を求めた。初めに県森林ノミクス推進課(森貴之森林経営管理専門員)から、8月7日豪雨災害のため中止となった同協議会の資料の補足説明等を説明した。その後、「森林環境譲与税について」、「森林経営管理制度について」の説明が事務局からあり、各市町村担当者から、今後の計画と課題等について発表があった。最後に、団体からの意見等を求められ、木産協からは、「森林整備部門の森林環境譲与税の実施率が低いことから、町のコミュニティー等木造施設の前倒しや庁舎の内装木質化等の計画も含めてご検討いただきたい。」とお願いした。



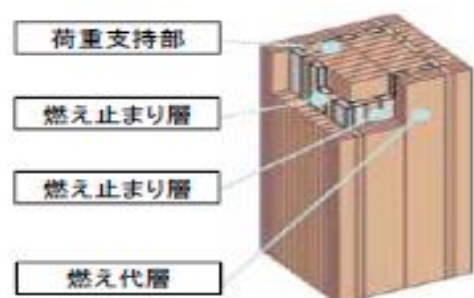
5 木質耐火部材等利用促進事業開始!!

8月26日から「都市の木造化に向けた木質耐火部材等の利用促進事業」(林野庁補助事業:全国木材組合連合会受託、県木連窓口)がスタートしました。これは、都市部での木材需要拡大に向けた木質耐火部材を用いた建築物の設計・建築等の実証を支援する事業です。具体的には、燃えしろ製材を活用した建築物(製材品の厚みにより燃えしろを確保することで必要な準耐火性能を満たす建築物)は床面積に5,000円/m²を乗じた金額となり、1棟の上限額は15,000,000円になります。また、その他の耐火・準耐火性能を満たす建築物(石膏ボード等耐火被覆材で覆う構法建築物)は床面積に3,500円/m²を乗じた金額となります。なお、本事業の助成金交付先は工務店等施工者になります。施工者には、都市部での木材需要の拡大に向けて、地域における先例となる建築物の構造部分等に木質耐火部材等を利用することを通じて、設計、調達、施工時等における木質耐火部材等の利用に関する課題の抽出、改善策の提案などを報告することになります。また、建築主が国以外であることなど、詳細についてはホームページ(全木連)で確認願います。

なお、令和2年度全木連・全木協関連事業では、①JAS実証支援事業、②外構部の木質化対策支援事業、③輸出原木保管等緊急支援事業について、既に募集を停止しております。



都市の木造化に向けた取組



木質耐火部材の開発

6 新型コロナウイルス感染症対策関連住宅支援事業説明会開催!!

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、作業員が住宅内に立ち入るリフォーム工事が敬遠されるなど、住宅関連産業においては前年に比べ受注の落ち込みが見られ、各事業所の経営状況や今後の県内経済への悪影響が懸念されているところです。このため、標記説明会を下記により開催しますので、ご案内いたします。出席申込については、木産協ホームページ新着情報「県からのお知らせ（建築住宅課）」に掲載しています。9月7日締め切り

説明会では、「県内大工・工務店が行う感染症対策に対する支援事業」と「住宅新築・リフォームに係る補助事業」について、説明する予定です。

1 日時及び会場

説明会 番号	日 時	会 場	
①	9月14日（月）午後1時30分～	置 賜	置賜総合支庁 講堂 (米沢市金池7-1-50)
②	9月15日（火）午前10時30分～	庄 内	荘銀タクト鶴岡 小ホール (鶴岡市馬場町11番61号)
③	9月15日（火）午後1時30分～		
④	9月16日（水）午前10時30分～	最 上	最上総合支庁 講堂 (新庄市金沢字大道上2034)
⑤	9月23日（水）午前10時30分～	村 山	山形県庁 講堂 (山形市松波二丁目8-1)
⑥	9月23日（水）午後1時30分～		

※各回1時間半程度、定員50名（先着順）。上記開始時刻の20分前に開場。各社1名まで参加可。

7 日本百名山シリーズ紹介（妙高山と火打山）

上越市から南下し謙信道（かつての川中島に向かう道）に思いを馳せ妙高高原に立つ。ここに鎮座する妙高山(2,454m: ミョウコウサン)と火打山(2,462m: ヒウチャヤマ)は妙高戸隠連山国立公園にある百名山で、コニーデ型二重式火山の妙高山と噴煙上がる活火山の焼山の間に火打山があり、どちらも以前は火山であったことが想像できる。また、高谷池ヒュッテ前テント場からすぐのところ「天狗の庭」と名付けられた美しい池沼と高山植物群生地



があり、花の百名山にも数えられている。池沼に写る逆さ火打山が山岳誌によく掲載されている。ハクサンコザクラの群落が広がり、木道も綺麗に整備されている。大抵の人はこの2座を縦走するようだ。1泊2日の手頃なコース（少々きつめ?）で登り甲斐とお花畑と山頂からの絶景を満足する



理想のお勧めコースとなっている。二日目の妙高山黒沢池ヒュッテ付近もミニ尾瀬を思わせる一面がワタスゲに覆われた高原湿地帯が広がる。下りの溪流沿いは、屋久島以来の「もののけの森」のようにコケに覆われた登山道を歩く。下山後は杉野沢温泉で名湯と食事（安かった）を楽しむ。

8 県からのお知らせ（日用品木質化シフト事業）

R2
新規

やまがた森林ノミクス日用品木製化シフト事業のご案内

「県産木材を使用した」日用品の試作を支援します！

【対象】

「食」をテーマとした日用品の試作品を製作するもの

【要件】

- ・ 県産木材を使用すること
- ・ 県が指定するアドバイザーからのアドバイスを受けること
- ・ やまがた森林ノミクスの普及・啓発に努めること etc…

<こんな製品が対象です>食器、コップ、箸など

【補助金額等】

対象経費（原材料費や加工費等）の2分の1以内で50万円が上限



【事業実施計画】

締切：令和2年9月11日（金）午後5時15分 必着

提出先：農林水産部森林ノミクス推進課 林業振興担当

予定：9月下旬頃 計画承認 → 10月中旬頃 交付決定 **スタート!!**

【問合せ先】山形県農林水産部 森林ノミクス推進課林業振興担当

TEL：023-630-2528

<詳しくは下記URLをご覧ください>

<https://www.pref.yamagata.jp/ou/norinsuisan/140023/nichiyouhin/Reiwa2nichiyouhin.html>

9 農林漁業信用基金からのお知らせ (災害復旧対策)

7月末の豪雨災害等で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

災害時の資金繰りを支援する 林業・木材産業災害復旧対策保証

近年、地震や豪雨等による自然災害が多く発生し、林業・木材産業を営む皆様が直接的、間接的に被災し、事業継続に支障をきたす場合があります。

災害発生後において、林業者の皆様が復旧・再建資金を少ない負担、かつ、別枠で保証を受けられるよう、独立行政法人農林漁業信用基金では「林業・木材産業災害復旧対策保証」を平成31年4月に新設しました。

ご利用対象者	林業・木材産業を営む方で災害(林野庁長官の指定する災害)により直接的、間接的(主要取引先の被災等)に被害を受けられた方
保証限度額	8,000万円 (通常の保証限度額とは別枠で利用できます。)
資金用途	事業の復旧、再建に必要な新たな資金
保証期間	運転資金5年以内(特認7年以内)、設備資金15年以内(返済据置期間2年以内)
返済方法	一括返済/分割返済
保証料の特例	最大で5年間「保証料免除」となります。
貸付利率	金融機関所定の利率 (市町村の利子補給制度を利用できる場合があります。)
貸付方式	手形貸付/証書貸付
保証人	実質無保証人(同一経営の範囲内の保証人のみ徴求)
担保	実質無担保(融資対象物件担保のみ徴求)
出資金	保証額に対して出資金が必要です。(完済後、ご請求により出資金を返戻します。)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 直接被災者の場合は、市町村長が発行する「り災証明書」または「被災証明書」が必要となります。 間接被災者の場合は「被害証明書(信用基金指定様式)」が必要となります。
申込窓口	お取引先の金融機関へ直接お申込みください。
相談窓口	独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証業務部 業務課 〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 電話 03-3294-5585・5586 URL: https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html 又は



※融資及び保証については一定の審査をさせていただきます。

10 住宅着工状況

令和2年7月期の県内新設住宅着工戸数は456戸となり、対前月比100.0%、対前年同月比99.8%、前年累計比は84.0%となった。

全国的には4か月連続で前年同月比11%超の減少となったが、減少幅は縮小した。県内では天童市、東根市・鶴岡市が伸びている。

1 県内新設住宅着工戸数(令和2年7月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
28年	5,675	3,046	1,930	16	683	5,592	83	4,875	85.9%	3,370	109	1,396
29年	5,516	2,976	1,837	50	653	5,473	43	4,661	84.5%	3,366	98	1,197
30年	6,362	3,160	2,322	25	855	6,039	323	5,015	78.8%	3,367	128	1,520
31年	5,755	2,776	1,907	27	1,045	5,686	69	4,697	81.6%	3,358	110	1,229
7月	457	227	167	13	50	454	3	377	82.5%	289	3	85
31.1月~7月	3,428	1,725	1,044	22	637	3,404	24	2,706	78.9%	1,945	63	698
8月	503	210	220	2	71	484	19	401	79.7%	276	9	116
9月	533	235	187	1	110	523	10	453	85.0%	273	11	169
10月	368	167	141	0	60	358	10	313	85.1%	224	8	81
11月	480	223	196	2	59	479	1	438	91.3%	348	11	79
12月	443	216	119	0	108	438	5	386	87.1%	292	8	86
02.1月	220	105	66	0	49	219	1	191	86.8%	143	5	43
2月	425	209	158	1	57	424	1	352	82.8%	204	13	135
3月	414	281	74	0	59	410	4	388	93.7%	295	6	87
4月	543	295	185	0	63	528	15	489	90.1%	328	12	149
5月	367	233	77	1	56	364	3	326	88.8%	264	5	57
6月	456	292	92	0	72	447	9	412	90.4%	329	8	75
7月	456	251	118	0	87	451	5	416	91.2%	304	4	108
対前月比	100.0%	86.0%	128.3%	-	120.8%	100.9%	55.6%	101.0%	-	92.4%	50.0%	144.0%
対前年同月比	99.8%	110.6%	70.7%	0.0%	174.0%	99.3%	166.7%	110.3%	-	105.2%	133.3%	127.1%
31.1~当月計	3,428	1,725	1,044	22	637	3,404	24	2,706	78.9%	1,945	63	698
02.1~当月計	2,881	1,666	770	2	443	2,843	38	2,574	89.3%	1,867	53	654
対累計前年比	84.0%	96.6%	73.8%	9.1%	69.5%	83.5%	158.3%	95.1%	-	96.0%	84.1%	93.7%

2 地域別新設住宅着工戸数(令和2年7月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	456	2,881	99.8%	84.0%	2,574
山形市	114	781	100.0%	64.8%	640
上山市	18	56	128.6%	74.7%	53
天童市	52	257	126.8%	85.1%	236
山辺町	3	27	17.6%	65.9%	25
中山町	2	16	100.0%	51.6%	15
東南村山	189	1,137	100.5%	68.7%	969
寒河江市	21	109	55.3%	79.6%	107
河北町	9	51	150.0%	159.4%	51
西川町	0	1	0.0%	25.0%	1
朝日町	1	10	-	500.0%	9
大江町	1	9	100.0%	56.3%	9
西村山	32	180	69.6%	94.2%	177
村山市	4	34	133.3%	70.8%	32
東根市	40	328	190.5%	165.7%	262
尾花沢市	1	15	7.1%	46.9%	14
大石田町	1	12	-	1200.0%	12
北村山	46	389	121.1%	139.4%	320
村山地域	267	1,706	98.2%	80.3%	1,466
新庄市	7	66	140.0%	45.2%	65
金山町	0	3	0.0%	150.0%	3
最上町	1	8	-	266.7%	8
舟形町	4	4	-	400.0%	3
真室川町	3	12	300.0%	300.0%	11

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
大蔵村	1	3	-	150.0%	3
鮭川村	1	7	-	140.0%	7
戸沢村	0	0	-	0.0%	0
最上地域	17	103	242.9%	62.0%	100
米沢市	34	163	69.4%	77.3%	153
南陽市	13	80	118.2%	125.0%	79
高畠町	6	64	85.7%	110.3%	61
川西町	3	17	42.9%	51.5%	15
東南置賜	56	324	75.7%	88.5%	308
長井市	8	91	80.0%	142.2%	88
小国町	5	11	500.0%	157.1%	10
白鷹町	3	13	300.0%	72.2%	13
飯豊町	3	14	100.0%	127.3%	14
西置賜	19	129	126.7%	129.0%	125
置賜地域	75	453	84.3%	97.2%	433
鶴岡市	56	331	175.0%	121.2%	301
三川町	3	22	300.0%	104.8%	22
庄内町	4	32	400.0%	128.0%	30
田川	63	385	185.3%	120.7%	353
酒田市	31	217	58.5%	64.6%	207
遊佐町	3	17	150.0%	106.3%	15
飽海	34	234	61.8%	66.5%	222
庄内地域	97	619	109.0%	92.3%	575

注:累計は令和2年1月~